

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 30 年 2 月

## 1 今月のトピックス

### ■2017 年平均の有効求人倍率は 1.50 倍(前年比+0.14 ポイント)と、1973 年以来 44 年ぶりの高水準となる

厚生労働省が 1 月 30 日に発表した 2017 年平均の有効求人倍率は、前年より 0.14 ポイント上昇して 1.50 倍となりました。これは、1973 年の 1.76 倍以来 44 年ぶりの高水準であり、バブル期を上回っています。

また、総務省が同日に発表した 2017 年平均の完全失業率は前年より 0.3 ポイント低下して 2.8% になりました。

年平均の有効求人倍率と完全失業率の推移を長期時系列で見ると図表①になります。

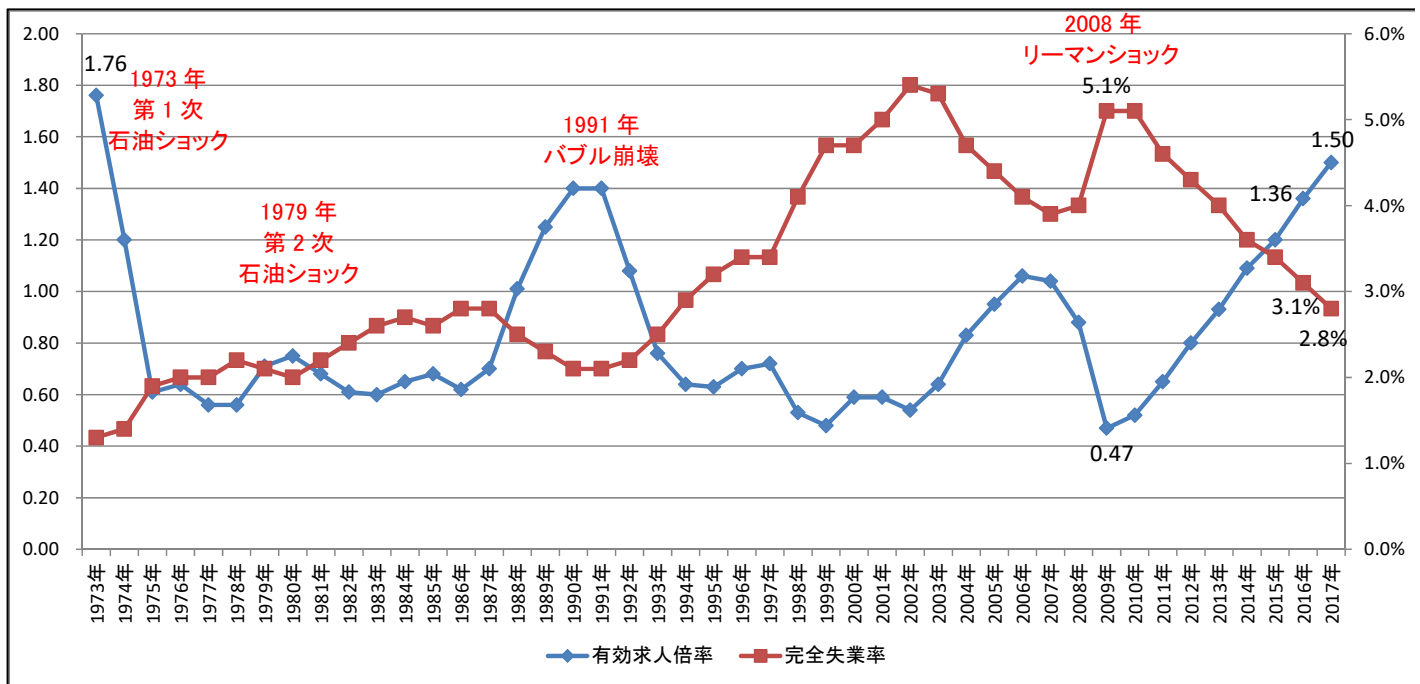
1973 年の第 1 次石油ショック、1979 年の第 2 次石油ショック、1991 年のバブル崩壊、2008 年のリーマンショック等の影響を受けて、完全失業率は大幅に上昇し、有効求人倍率は大幅に低下することが繰り返されてきましたが、近年の動向を見ると、2010 年以降、完全失業率は低下傾向が続き、有効求人倍率は一貫して上昇しています。

完全失業率は 2009 年の 5.1% から 2017 年の 2.8% へと低下し、有効求人倍率は 2009 年の 0.47 倍から一貫して上昇して 2017 年には 1.50 倍に達しているのです。

このグラフを見ると、2010 年以降、2017 年までの 8 年間にわたって雇用環境の改善傾向が続いていることが明確に分かります。

2017 年 12 月の有効求人倍率(季節調整値)は前月を 0.03 ポイント上昇して 1.59 倍、先行指標となる新規求人倍率(季節調整値)は前月より 0.05 ポイント上昇して 2.42 倍になっています。東京オリンピック・パラリンピックをひかえて経済の不安要素は少なく、2018 年についても雇用環境の改善傾向は続く予想されます。

図表① 有効求人倍率と完全失業率の推移



出典:「労働力調査」、「一般職業紹介状況」より作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com

## 2 2017年12月の雇用関連データのまとめ(2018年1月30日公表)

### (1) 主要な雇用環境指標の推移

#### ◆就業者数、雇用者数ともに60カ月連続で増加

就業者数は6,542万人(対前年同月比52万人増)となり60ヶ月連続で前年同月を上回った。雇用者数も5,863万人(同43万人増)で同じく60ヶ月連続で前年同月を上回っており、好調な雇用環境が続いている。

#### ◆完全失業率は前月より0.1ポイント上昇して2.8%

完全失業率(季節調整値)は前月より0.1ポイント上昇して2.8%。完全失業者数は174万人(対前年同月比19万人減少)で、91カ月連続で前年同月を下回った。

【主要雇用環境指標の推移】

	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
15歳以上人口(万人)	11,110	11,105	11,107	11,104	11,107	11,108	11,111	11,106	11,112	11,114	11,113	11,103
対前年同月増減(万人)	-1	2	-2	-3	-2	-4	-3	-4	-1	-3	-4	-8
#VALUE!	6,667	6,615	6,621	6,697	6,757	6,775	6,754	6,762	6,786	6,762	6,730	6,716
対前年同月増減(万人)	32	26	41	52	70	42	46	60	60	47	56	33
就業者数(万人)	6,470	6,427	6,433	6,500	6,547	6,583	6,563	6,573	6,596	6,581	6,552	6,542
対前年同月増減(万人)	46	51	69	80	76	61	59	84	74	61	75	52
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	58.2%	57.9%	57.9%	58.5%	58.9%	59.3%	59.1%	59.2%	59.4%	59.2%	59.0%	58.9%
対前年同月増減	0.4%	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.8%	0.7%	0.6%	0.7%	0.5%
雇用者数(万人)	5,793	5,754	5,728	5,757	5,796	5,848	5,839	5,840	5,866	5,877	5,865	5,863
対前年同月増減(万人)	59	48	58	57	57	87	96	97	74	62	86	43
完全失業者数(万人)	197	188	188	197	210	192	191	189	190	181	178	174
対前年同月増減(万人)	-14	-25	-28	-28	-7	-18	-12	-23	-14	-14	-19	-19
完全失業率	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	3.1%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2017年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108
対前年増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1	-3
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720
対前年増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48	47
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530
対前年増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64	65
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%	58.8%
対前年増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750	5,819
対前年増減(万人)	12	1	54	46	50	87	69
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208	190
対前年増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14	-18
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

#### ◆「学術研究 専門・技術サービス業」の就業者数が21万人増加

最も雇用者数が増加したのは「学術研究 専門・技術サービス業」であり、対前年同月比で21万人の増加となった。次いで、「医療・福祉」が対前年同月比20万人の増加となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者 実数(万人)	177	494	1,040	210	340	1,066	157
対前年同月増減	6	-8	-3	5	-8	-18	1
雇用者 実数(万人)	52	407	1,000	200	327	980	155
対前年同月増減	-2	-6	0	4	-8	-20	2
	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者 実数(万人)	131	236	392	230	329	828	444
対前年同月増減	2	21	1	-2	18	20	11
雇用者 実数(万人)	118	186	339	180	304	794	397
対前年同月増減	4	4	-2	4	19	15	6

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 37 カ月連続で前年同月を上回り 3,441 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,441 万人(対前年同月比 50 万人増)となり 37 ヶ月連続で前年同月を上回った。非正規の職員・従業員数は 2,081 万人(同 9 万人増)、非正規社員の比率は 37.7%となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
役員を除く雇用者数(万人)	5,455	5,402	5,375	5,404	5,441	5,505	5,497	5,476	5,511	5,525	5,518	5,522
正規の職員・従業員(万人)	3,407	3,397	3,376	3,400	3,437	3,457	3,429	3,421	3,483	3,485	3,456	3,441
構成比	62.5%	62.9%	62.8%	62.9%	63.2%	62.8%	62.4%	62.5%	63.2%	63.1%	62.6%	62.3%
対前年同月増減(万人)	65	51	26	14	50	68	60	56	76	68	88	50
非正規の職員・従業員(万人)	2,047	2,005	1,998	2,004	2,003	2,046	2,068	2,054	2,028	2,041	2,061	2,081
構成比	37.5%	37.1%	37.2%	37.1%	36.8%	37.2%	37.6%	37.5%	36.8%	36.9%	37.4%	37.7%
対前年同月増減(万人)	3	-10	17	33	5	23	35	18	-2	5	20	9

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率(季節調整値)は「15歳～24歳」「45歳～54歳」「55歳～64歳」の男性で最も改善

男性の完全失業率は 2.8%で前月より 0.1 ポイント低下、女性の完全失業率は 2.7%で前月比 0.2 ポイントの上昇となった。年齢層別・男女別に完全失業率を見ると、最も改善したのは「15歳～24歳」「45歳～54歳」「55歳～64歳」の男性で、対前年同月比で 0.4 ポイント低下した。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	174	-19	2.8%	-0.1
(男)	103	-19	2.8%	-0.1
(女)	72	2	2.7%	0.2
15歳～24歳	22	-1	4.6%	0.5
(男)	9	-4	3.7%	-0.4
(女)	13	3	5.6%	1.3
25歳～34歳	40	-10	3.6%	0.2
(男)	25	-7	3.9%	0.3
(女)	15	-3	3.4%	0.4
35歳～44歳	33	-9	2.4%	-0.3
(男)	19	-7	2.4%	-0.2
(女)	15	-1	2.7%	0.0
45歳～54歳	37	3	2.4%	-0.2
(男)	21	1	2.7%	-0.4
(女)	16	2	2.0%	-0.3
55歳～64歳	26	-5	2.4%	-0.2
(男)	17	-4	2.7%	-0.4
(女)	9	-1	2.0%	-0.3
65歳以上	16	2	2.3%	0.4
(男)	12	1	-	-
(女)	4	1	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 30 万人で対前年同月比 2 万人の減少となり、59 カ月連続で前年同月を下回った。また、自発的な離職(自己都合)も同 10 万人の減少で 75 万人となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	33	29	27	30	29	28	30	27	31	33	28	30
対前年同月増減(万人)	-11	-9	-10	-9	-7	-7	-5	-8	-2	-1	-1	-2
定年または雇用契約終了による離職(万人)	21	20	20	22	26	22	19	20	18	18	20	18
対前年同月増減(万人)	0	-2	-4	-7	-3	0	0	-4	-6	-2	1	-2
自発的な離職(自己都合)(万人)	86	79	77	83	91	81	87	89	88	77	73	75
対前年同月増減(万人)	2	-11	-5	-5	3	-6	-1	-4	0	-6	-12	-10

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は前月を 0.03 ポイント上昇して 1.59 倍となる

有効求人倍率(季節調整値)は前月を 0.03 ポイント上昇して 1.59 倍となった。先行指標となる新規求人倍率(季節調整値)は前月を 0.05 ポイント上昇して 2.42 倍になっており、人材不足の状況は続きそうである

また、正社員の有効求人倍率も前月よりも 0.02 ポイント上昇して 1.07 倍となり、正社員の人手不足も進んでいる。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率(倍)	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59
新規求人倍率(倍)	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26	2.36	2.37	2.42
正社員有効求人倍率(倍)	0.92	0.92	0.94	0.97	0.99	1.01	1.01	1.01	1.02	1.03	1.05	1.07

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

◆一般職業紹介所における専門的・技術的職業の有効求人倍率は対前年同月比 0.24 ポイント上昇して 2.43 倍となり、専門職・技術職の人材不足の状況が続いている

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建築・土木・測量技術者」であり、対前年同月比で 0.97 ポイント上昇して 6.66 倍となった

◆次いで、「建設・採掘の職業」が対前年同月比で 0.90 ポイント上昇して 4.93 倍となった

【一般職業紹介所における職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
職業計	1.26	1.26	1.21	1.16	1.16	1.21	1.25	1.28	1.32	1.35	1.39	1.46
専門的・技術的職業の有効求人倍率	2.14	2.06	1.96	1.82	1.83	1.94	2.02	2.07	2.13	2.18	2.28	2.43
開発技術者	2.12	2.16	2.10	2.03	2.06	2.23	2.29	2.35	2.42	2.45	2.55	2.68
建築・土木・測量技術者	5.56	5.66	5.42	4.92	4.89	5.17	5.54	5.68	5.88	6.03	6.38	6.66
情報処理技術者	2.55	2.59	2.53	2.46	2.41	2.55	2.55	2.58	2.58	2.67	2.73	2.82
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.43	7.31	7.07	6.55	6.55	6.52	6.53	6.27	6.21	6.45	6.77	7.24
保健師、助産師、看護師	2.88	2.76	2.61	2.32	2.29	2.41	2.45	2.45	2.49	2.54	2.69	2.95
医療技術者	3.18	3.15	2.87	2.50	2.41	2.60	2.77	2.82	2.89	2.93	3.03	3.21
その他の保健医療の職業	1.69	1.69	1.59	1.50	1.50	1.59	1.68	1.76	1.84	1.94	2.01	2.08
社会福祉専門の職業	2.84	2.65	2.48	2.22	2.29	2.51	2.69	2.83	2.98	3.06	3.21	3.47
美術家、デザイナー、写真家	0.49	0.49	0.48	0.46	0.44	0.46	0.46	0.46	0.49	0.49	0.50	0.52
事務的職業	0.40	0.41	0.40	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.42	0.42	0.43	0.44
販売の職業	1.68	1.67	1.62	1.59	1.59	1.66	1.71	1.76	1.8	1.83	1.89	1.99
サービスの職業	2.60	2.53	2.41	2.36	2.41	2.53	2.65	2.74	2.78	2.87	2.98	3.17
生産工程の職業	1.41	1.45	1.42	1.40	1.40	1.45	1.48	1.53	1.58	1.63	1.69	1.77
輸送・機械運転の職業	2.13	2.15	2.11	2.07	2.09	2.17	2.22	2.26	2.31	2.34	2.42	2.54
建設・採掘の職業	3.84	3.88	3.77	3.73	3.73	3.92	4.11	4.22	4.38	4.59	4.86	4.93

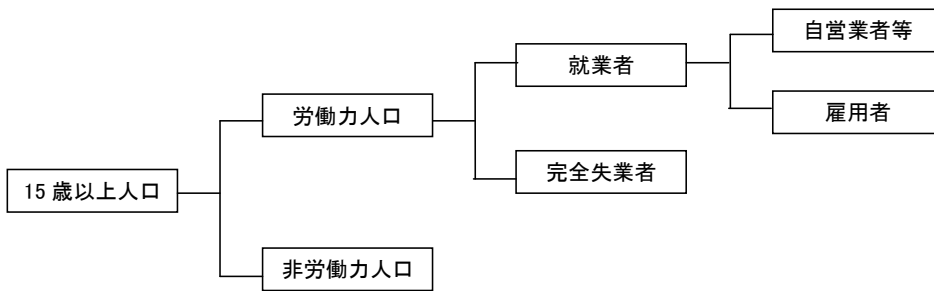
出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

【一般職業紹介所における職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
職業計	0.14	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.19
専門的・技術的職業	0.14	0.09	0.11	0.14	0.15	0.16	0.16	0.17	0.18	0.18	0.21	0.24
開発技術者	0.14	0.16	0.19	0.21	0.23	0.34	0.34	0.35	0.39	0.41	0.45	0.51
建築・土木・測量技術者	0.98	0.95	0.88	0.82	0.78	0.79	0.83	0.74	0.74	0.75	0.91	0.97
情報処理技術者	0.17	0.12	0.09	0.12	0.11	0.15	0.12	0.13	0.11	0.21	0.21	0.24
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.21	-0.69	-0.72	-0.12	0.09	-0.15	-0.30	-0.35	-0.75	-0.62	-0.46	-0.23
保健師、助産師、看護師	-0.20	-0.18	-0.14	-0.11	-0.12	-0.11	-0.13	-0.10	-0.08	-0.09	-0.07	-0.06
医療技術者	-0.06	-0.05	-0.14	-0.11	-0.11	-0.10	-0.11	-0.13	-0.06	-0.06	-0.06	-0.07
その他の保健医療の職業	0.12	0.20	0.18	0.15	0.16	0.15	0.20	0.19	0.21	0.27	0.32	0.37
社会福祉専門の職業	0.32	0.30	0.30	0.32	0.35	0.41	0.45	0.47	0.50	0.49	0.58	0.62
美術家、デザイナー、写真家	0.06	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04
事務的職業	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
販売の職業	0.24	0.22	0.22	0.23	0.22	0.22	0.25	0.24	0.27	0.27	0.30	0.32
サービスの職業	0.31	0.30	0.26	0.24	0.26	0.29	0.33	0.37	0.38	0.40	0.45	0.50
生産工程の職業	0.27	0.30	0.31	0.32	0.32	0.34	0.34	0.35	0.34	0.35	0.35	0.37
輸送・機械運転の職業	0.26	0.29	0.30	0.32	0.33	0.37	0.37	0.38	0.39	0.35	0.37	0.40
建設・採掘の職業	0.59	0.68	0.69	0.74	0.75	0.76	0.77	0.75	0.77	0.82	0.87	0.90

## <用語解説>

### 1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



#### \* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

#### \* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

#### \* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

#### \* 完全失業者

仕事がなく仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

#### \* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

#### \* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

### 2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

### 3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

### 4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

### 5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

### 6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)